歳出の抑制	—	—
公共事業抑制による地方債発行額の縮減	991	9.6%減
公営事業会計等に対する準公債費負担額の縮減	97	4.6%減

6　各年度ごとの健全化判断比率の見通し

（単位：%）

区分	20年度決算	21年度決算
実質公債費比率	26.2	22.9
将来負担比率	153.0	124.9

7　その他財政の早期健全化に必要な事項

・町税の滞納繰越分の収納対策等歳入確保の検討

・一部事務組合（病院）の経営健全化の推進

北海道洞爺湖町　財政健全化計画の概要

1　早期健全化基準以上となった健全化判断比率とその要因

実質公債費比率：29.8%（早期健全化基準は25%）

・要因：平成12年有珠山噴火災害により実施した災害・復旧事業や農業研修センター等の施設整備のために発行した地方債償還額の増嵩など

2　計画期間

平成21年度から平成24年度まで４年間

3　財政の早期健全化の基本方針

・人件費の削減、公共施設の効率的運用

・町税の税率や使用料等の改定など歳入・歳出全般にわたる見直し

・建設事業の縮減による地方債発行の抑制

4　一般会計等における歳出入の均衡及び連結実質赤字比率等を早期健全化基準未満とするための方策

・給与の独自削減の拡大、職員数の抑制及び議員定数等の見直し

・普通建設事業の抑制及び遊休財産等の処分

・内部管理経費等の縮減、補助金等整理合理化及び公共施設の統廃合等

・町税等の歳入確保と負担の適正化、公営企業会計等の経営の健全化

5　各年度ごとの４の方策に係る歳入及び歳出に関する計画（取組ごとの効果額）

（単位：百万円）

項目	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	計
給与独自削減の拡大		91	85	82	258
普通建設事業の抑制		10	10	10	30
遊休財産等の処分		13	21	20	54
内部管理経費の縮減		2	2	2	6
補助金等整理合理化		3	3	3	9
町税等の歳入確保等	2	6	7	48	63
公共施設の統廃合等				15	15
公営企業経営健全化		15	21	21	57
計	2	140	149	201	492

6　各年度ごとの健全化判断比率の見通し

（単位：%）

区分	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算
実質公債費比率	29.8	28.5	27.3	25.2	23.9
将来負担比率	240.3	212.1	221.7	212.5	204.1

7　その他財政の早期健全化に必要な事項

・議員報酬の削減の検討

・保育所の統合の検討及び町立洞爺高校のあり方についての検討

青森県大鰐町　財政健全化計画の概要

1　早期健全化基準以上となった健全化判断比率とその要因

将来負担比率：392.6%（早期健全化基準は350%）

・要因：第三セクターの債務に対する損失補償額等

2　計画期間

平成21年度から平成24年度まで４年間

3　財政の早期健全化の基本方針

・「行政サービスの維持」と「早期の財政健全化」の両立

・「将来負担比率」以外の指標の改善や赤字公営企業の経営健全化も併せて達成

4　一般会計等における歳出入の均衡及び連結実質赤字比率等を早期健全化基準未満とするための方策

・退職者不補充（26人）及び職員給与の削減（５～10%）

・施設管理等の見直しによる経費削減

・固定資産税の税率変更（平成21年度1.4%→平成23年度1.6%）

5　各年度ごとの４の方策に係る歳入及び歳出に関する計画（取組ごとの効果額）

（単位：百万円）

項目	21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度決算	21年度以降
町税の歳入確保	0	0	48	45	93
家庭ごみ収集の有料化	11	11	11	11	44
人件費の抑制	81	87	69	78	315
公債費負担の軽減	1	3	4	2	10
施設管理の見直し	12	50	50	50	162
未利用財産の売却	8	5	0	0	13